

京丹後市 普通会計財務書類4表の概要（平成21年度決算）

貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

貸借対照表は、会計年度末における財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類です。資産合計額（財産）と負債・純資産合計額（財源）が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産	1,291億6,972万円	負債・純資産合計	1,291億6,972万円
【内訳】		負 債	479億5,487万円
1 公共資産	1,205億2,138万円	将来世代が負担する額	
有形固定資産（道路、公園、学校、庁舎など）、売却可能資産		【内訳】	
2 投資等	56億6,428万円	1 固定負債	429億9,149万円
基金、出資金、長期延滞債権など		地方債、退職手当引当金など	
3 流動資産	29億8,406万円	2 流動負債	49億6,338万円
うち歳計現金	9億9,604万円	地方債（翌年度償還予定分）、賞与引当金など	
現金預金、財政調整基金、未収金など			
		純資産	812億1,485万円
		過去や現在の世代が既に負担した額	

※ 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち278億8,455万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

行政コスト計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない1年間の経常的な行政サービスにかかるコスト（費用）を表す財務書類です。

経常行政コスト	①	280億6,665万円
【内訳】		
1 人にかかるコスト（人件費など）		57億668万円
2 物にかかるコスト（物件費、維持補修費など）		98億5,516万円
3 移転支的コスト（扶助費、補助費等、繰出金など）		116億2,751万円
4 その他のコスト（地方債利息など）		8億7,730万円
経常収益	②	11億4,813万円
【内訳】		
1 使用料・手数料		10億4,020万円
2 分担金・負担金・寄附金		1億793万円
（差引）純経常行政コスト	①-②	269億1,852万円
経常行政コストから経常収益を差し引いたものです。		

資金収支計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う歳計現金（資金）の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

期首歳計現金残高（平成20年度末）	①	8億2,557万円
当期歳計現金増減額	②	1億7,047万円
【内訳】		
1 経常的収支の部（日常の行政活動に伴う資金収支） （人件費、物件費などの支出と地方税や手数料などの収入）		82億6,046万円
2 公共資産整備収支の部（公共事業に伴う資金収支） （公共資産の整備の支出とその財源となっている地方債や補助金などの収入）		△24億7,873万円
3 投資・財務的収支の部（投資活動や財務活動に伴う資金収支） （出資・貸付金、基金積立、地方債の返済金などの支出とその財源となっている補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入）		△56億1,126万円
期末歳計現金残高（平成21年度末）	①+②	9億9,604万円

純資産変動計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が1年間でどのように増減したかを表す財務書類です。

期首純資産残高（平成20年度末）	①	803億307万円
当期純資産変動額	②	9億1,178万円
【内訳】		
純経常行政コスト		△269億1,852万円
その他（地方税・地方交付税などの一般財源及び補助金等受入など）		278億3,030万円
期末純資産残高（平成21年度末）	①+②	812億1,485万円

京丹後市 連結財務書類4表の概要 (平成21年度決算)

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

資産	2,012億8,418万円	負債・純資産合計	2,012億8,418万円
【内訳】		負債	931億3,469万円
1 公共資産	1,890億5,962万円	将来世代が負担する額	
有形固定資産(道路、公園、学校、庁舎など)、無形固定資産、売却可能資産		【内訳】	
2 投資等	59億5,247万円	1 固定負債	848億5,056万円
基金、出資金、長期延滞債権など		地方債、関係団体借入金、退職手当引当金など	
3 流動資産	62億5,617万円	2 流動負債	82億8,413万円
うち資産	50億2,412万円	地方債・関係団体借入金(翌年度償還予定分)、賞与引当金など	
資産(歳計現金)、未収金、販売用不動産など		純資産	1,081億4,949万円
4 繰延勘定	6,315万円	過去や現在の世代が既に負担した額	

連結資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

期首資金残高(平成20年度末)	①	40億2,965万円
当期資金増減額	②	9億9,598万円
【内訳】		
1 経常的収支の部(日常の行政活動に伴う資金収支)		93億5,708万円
2 公共資産整備収支の部(公共事業に伴う資金収支)		△22億1,836万円
3 投資・財務的収支の部(投資活動や財務活動に伴う資金収支)		△61億4,273万円
翌年度繰上充用金増減額	③	0万円
経費負担割合変更に伴う差額	④	△151万円
期末資金残高(平成21年度末)	①+②+③+④	50億2,412万円

連結財務書類作成における連結の範囲

市全体	一部事務組合・広域連合	連結ベース
普通会計ベース 一般会計 特別会計・企業会計 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険歯科診療所事業特別会計 老人保健事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 介護保険事業特別会計 介護サービス事業特別会計 簡易水道事業特別会計 集排水事業特別会計 公共下水道事業特別会計 浄化槽整備事業特別会計 工業用地造成事業特別会計 宅地造成事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計	京都府市町村職員退職手当組合 京都府市町村議会議員公務員共済組合 丹後地区広域市町村圏事務組合 京都府自治会館管理組合 京都府住居形成基金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都府税務機構	丹後地区土地開発公社 京都府丹後文化事業団 京丹後市公園緑化事業団 丹後地域地産産業振興センター テンケンキ村 バイオテック弥栄 くみはま路 京丹後市総合サービス 京丹後製菓

※ 峰山財産区及び五箇財産区特別会計は連結の対象外です。

連結行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常行政コスト	①	549億3,221万円
【内訳】		
1 人にかかるコスト(人件費など)		103億3,039万円
2 物にかかるコスト(物件費、維持補修費など)		153億7,763万円
3 移転支出的なコスト(扶助費、補助費等)		266億3,588万円
4 その他のコスト(地方債利息など)		25億8,831万円
経常収益	②	189億6,790万円
【内訳】		
1 使用料・手数料		10億4,296万円
2 分担金・負担金・寄附金		76億6,719万円
3 保険料		25億996万円
4 事業収益		73億2,026万円
5 その他特定行政サービス収入		4億2,753万円
(差引) 純経常行政コスト	①-②	360億1,431万円

経常行政コストから経常収益を差し引いたものです。

連結純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

期首純資産残高(平成20年度末)	①	1,074億3,024万円
当期純資産変動額	②	7億1,925万円
【内訳】		
純経常行政コスト		△360億1,431万円
その他(地方税・地方交付税などの一般財源及び補助金等受入など)		367億3,356万円
期末純資産残高(平成21年度末)	①+②	1,081億4,949万円

平成 2 1 年度

京丹後市財務書類 4 表

京丹後市財務部財政課

平成 2 3 年 3 月

目 次

<u>はじめに</u>	1 頁
<u>財務書類 4 表について</u>	1 頁
1 財務書類 4 表の作成基準	2 頁
2 財務書類 4 表の関係	4 頁
<u>普通会計財務書類 4 表の概要</u>	5 頁
1 貸借対照表	5 頁
2 行政コスト計算書	6 頁
3 純資産変動計算書	8 頁
4 資金収支計算書	9 頁
<u>連結財務書類 4 表の概要</u>	11 頁
1 連結貸借対照表	11 頁
2 連結行政コスト計算書	13 頁
3 連結純資産変動計算書	14 頁
4 連結資金収支計算書	15 頁

[参考] 資料編

- 普通会計財務書類 4 表
- 地方公共団体全体の財務書類 4 表
- 連結財務書類 4 表

はじめに

地方公共団体の財政状況の分析については、さまざまな手法が用いられています。経常収支比率などの現金収支にかかる財政指標もそのひとつです。しかしながら、こういった現金収支を中心とする財政指標だけでは表せないストック情報に対する関心の高まりとともに、地方公共団体自らが財政状況を総合的かつ長期的な視野で把握・分析することが求められてきていることから、企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

京丹後市(旧町含む)では、平成17年度以前においても総務省が示したバランスシート(旧総務省方式)を作成していたものの、作成方法の適切性や他団体との比較可能性に限界があることが課題となっていました。

もともと、地方公共団体の会計制度は、歳入歳出という現金の動きを中心に考える単式簿記を採用しており、予算の執行管理を行うにはわかりやすい会計制度ですが、この現金主義による単式簿記では、現金以外の資産や負債を含めた行政資源の動きについて金額面での記録は必要とされていません。仮に現金以外の資産負債を含めた行政資源の動きを記録しようとした場合、単式簿記では不可能であり、複式簿記が必要になってきます。

そこで、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、発生主義と複式簿記の考え方を取り入れた財務書類4表の作成・活用をはじめとした新地方公会計制度の導入に向けた取り組みが進められることとなりました。

その後、平成19年10月に総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、公会計の整備推進が要請されているところです。京丹後市においても平成20年度決算から「新地方公会計制度実務研究会報告書」における財務書類4表を作成し、ホームページで公表しています。

財務書類4表について

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類のことをいいます。

それぞれの財務書類については、後ほど説明しますが、国ではこの財務書類4表の作成にあたり、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成方法を提示しています。

基準モデルは、固定資産台帳を整備したうえで、個々の取引情報についても発生主義により複式記帳して作成します。

一方、総務省方式改訂モデルは、その目指す方向性は基準モデルと同様ですが、地方公共団体のこれまでの取り組みや作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義によ

る取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計（地方財政状況調査）データを活用して作成することを認めており、段階的かつ計画的に精緻化していく作成プロセスとなっています。

例えば、総務省方式改訂モデルにおける資産については、作成当初は、昭和44年度以降の決算統計データの積上げにより計上し、その後、数年をかけて、段階的に資産評価し、置き換えていくことが認められています。このことは比較的簡易に財務書類4表が作成できるという点では優れていますが、資産は昭和43年度以前にも取得していますし、現金主義である決算統計データの積上げでは、寄附などにより得た資産額が把握できないなど、実際に地方公共団体が所有している資産額と整合しないなどの課題もあります。

京丹後市においては、総務省方式改訂モデルにより作成しているため、今後において、段階的に作り直していくことを検討しています。

しかしながら、現段階において統一したモデルはなく、2つのモデルが提示されているように、国における今後の検討結果により、いずれかのモデルの見直したものが統一基準として採用されるか、あるいは、全く別の新しいモデルが示される可能性もありますので、国や他の地方公共団体の動向も踏まえつつ整備をすすめていきたいと考えております。

1 財務書類4表の作成基準

(1) 作成方法

平成19年10月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルの作成要領に則って作成しています。

(2) 作成の対象となる会計の範囲

財務書類は、大きく分けて2つの区分で作成します。

ひとつめは、総務省の実施する地方財政状況調査に基づく普通会計という会計区分により作成する普通会計財務書類です。

普通会計とは一般行政部門の会計であり、京丹後市では、一般会計と簡易水道事業特別会計の一部（飲料水供給施設分）が対象となっています。

ふたつめは、連結財務書類です。連結財務書類は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示されている範囲を対象としています。京丹後市には公営事業に区分される国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計のほか、病院事業や水道事業といった企業会計もあります。加えて、一部事務組合や広域連合、第三セクターなど関連する団体も多くあります。これらの特別会計や企業会計のほか、関連する団体を連結した財務書類を作成することで、総括的に資産や債務の状況を把握することができます。ちなみに、一部事務組合などの関係団体等を含まない連結財務書類を「京丹後市全体の財務書類」といいます。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計などへの出資金・繰出金などについては、連結内での内部取引として相殺消去しています。

京丹後市における連結範囲は次のとおりです。

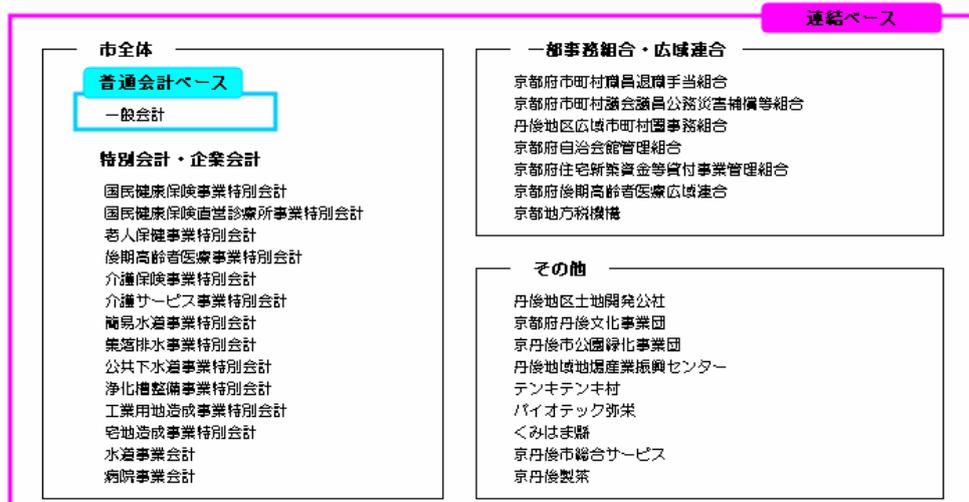
京丹後市の連結範囲

京丹後市全体	一般会計		
	特別会計	国民健康保険事業特別会計	
		国民健康保険直営診療所事業特別会計	
		老人保健事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		集落排水事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		浄化槽整備事業特別会計	
		工業用地造成事業特別会計	
		宅地造成事業特別会計	
		峰山財産区特別会計（連結対象外）	
	五箇財産区特別会計（連結対象外）		
企業会計	水道事業会計		
病院事業会計			
関係団体等	地方三公社	丹後地区土地開発公社	25.7%
	一部事務組合・広域連合	京都市市町村職員退職手当組合	みなし連結※
		京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	12.8%
		丹後地区広域市町村圏事務組合	46.9%
		京都府自治会館管理組合	4.67%
		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0.13%
		京都府後期高齢者医療広域連合	3.1%
		京都地方税機構	2.06%
		第三セクター等	京都府丹後文化事業団
	京丹後市公園緑化事業団		
	丹後地域地場産業振興センター		
	テンキテンキ村		
	バイオテック弥栄		
	くみはま騒		
	京丹後市総合サービス		
京丹後製茶			

※みなし連結とは

財務書類の作成にあたり、京都市市町村職員退職手当組合に加入している団体については、「みなし連結」を採用しています。

「みなし連結」とは、退職手当組合が一定の要件に該当する場合には、普通会計の貸借対照表に退職手当組合積立金及び退職手当引当金を計上することによって、連結したものとみなすことができる連結方法のことです。



※ 峰山財産区及び五箇財産区特別会計は連結の対象外です。

【連結に係る主な注意事項】

一部事務組合などの連結においては、構成団体間で定めた負担金割合等を用いて按分しています。

連結対象団体間で会計基準が異なるため、各会計における会計基準をできる限り尊重した上で、一部について本制度になじむよう調整しています。

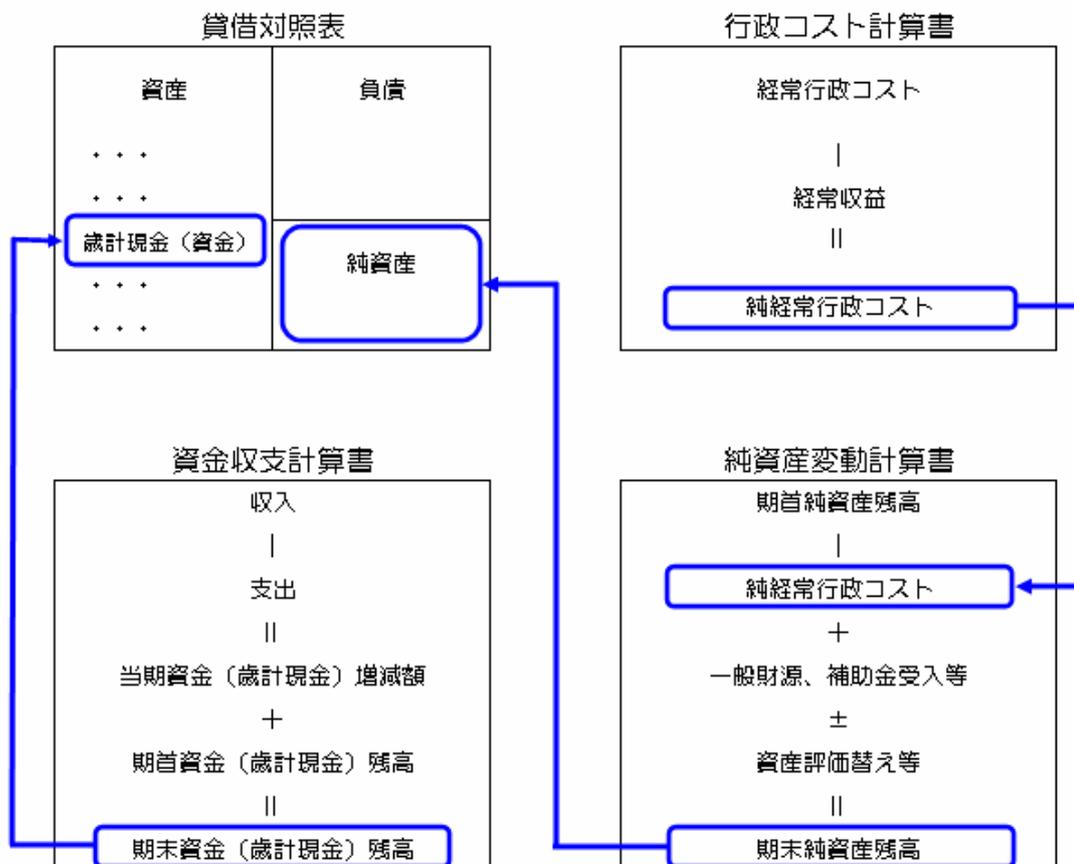
(3) 作成基準日

会計年度の最終日(3月31日)を基準日として作成しています。ただし、出納整理期間(会計年度最終日の翌日から5月31日まで)における現金の出入りなどについては、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

2 財務書類 4 表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したものが次の図となります。

<財務書類 4 表 相関図>



普通会計財務書類 4 表の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類で、資産、負債及び純資産から構成されています。

表の左側（借方）に資産（使う資産、売れる資産、回収する資産など）を表示し、表の右側（貸方）にその資産を取得するための財源の内訳として、負債（将来世代が負担する額）及び純資産（過去や現在の世代が既に負担した額）を表示しています。

貸借対照表の右側に表示される負債と純資産は、左側に表示される資産を取得するための財源の内訳ですので、貸借対照表の左右は必ず一致し、バランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。

平成 21 年度末における京丹後市普通会計の資産総額は、1,291 億 6,972 万円となっています。資産のうち、市民のみなさんに使っていただいている道路や学校施設などの有形固定資産が 1,205 億 2,138 万円で、資産全体の 93.3%にのびります。また、財政調整基金や歳計現金などの現金預金を含む流動資産は、29 億 8,405 万円となっています。資産は、市民のみなさん 1 人あたりの額に換算すると約 210 万円となり、前年度末残高と比較すると約 4 万円増えています。次に、将来世代が負担する額を示す負債合計は、479 億 5,487 万円で、主に地方債となっています。将来の負担となる負債額については、市民のみなさん 1 人あたりの額に換算すると約 78 万円で、前年度末残高と比較すると約 1 万円増えました。[表 1-1、1-2、1-3]

[表 1-1]

普通会計貸借対照表

【資産の部】	各年度3月31日現在		（単位：千円） 差引
	平成21年度	平成20年度	
1 公共資産	120,521,383	119,922,661	598,722
(1) 有形固定資産	120,341,343	119,709,382	631,961
①生活インフラ・国土保全（土木費）	36,953,148	36,824,660	128,488
②教育（教育費）	24,958,034	25,382,933	△ 424,899
③福祉（民生費）	6,451,238	6,621,001	△ 169,763
④環境衛生（衛生費）	11,487,931	11,896,519	△ 408,588
⑤産業振興（農林水産業費、労働費、商工費）	22,287,002	23,119,853	△ 832,851
⑥消防（消防費）	2,652,434	2,838,587	△ 186,153
⑦総務（総務費、議会費ほか）	15,551,556	13,025,829	2,525,727
(2) 売却可能資産	180,040	213,279	△ 33,239
2 投資等	5,664,280	5,989,500	△ 325,220
(1) 投資及び出資金	1,438,867	1,781,411	△ 342,544
(2) 貸付金	1,044,307	762,924	281,383
(3) 基金等	3,123,805	3,295,537	△ 171,732
(4) 長期延滞債権	395,609	374,353	21,256
(5) 回収不能見込額	△ 338,308	△ 224,725	△ 113,583
3 流動資産	2,984,053	2,387,724	596,329
(1) 現金預金	2,956,026	2,284,266	671,760
うち歳計現金	996,044	825,569	170,475
(2) 未収金	28,027	103,458	△ 75,431
資産合計	129,169,716	128,299,885	869,831

※ 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち27,884,550千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 有形固定資産のうち、土地は17,074,729千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は101,371,012千円です。

[表 1-2]

		各年度3月31日現在		(単位：千円)
【負債の部】		平成21年度	平成20年度	差引
1 固定負債		42,991,486	42,972,311	19,175
(1) 地方債		37,196,238	36,796,201	400,037
(2) 退職手当引当金		5,795,248	6,176,110	△ 380,862
2 流動負債		4,963,386	5,024,505	△ 61,119
(1) 翌年度償還予定地方債		4,647,846	4,702,962	△ 55,116
(2) 賞与引当金		315,540	321,543	△ 6,003
負債合計		47,954,872	47,996,816	△ 41,944
【純資産の部】		平成21年度	平成20年度	差引
1 公共資産等整備国府補助金等		25,715,111	25,505,788	209,323
2 公共資産等整備一般財源等		71,149,785	70,328,043	821,742
3 その他一般財源		△ 15,655,328	△ 15,530,762	△ 124,566
4 資産評価差額		5,276	0	5,276
純資産合計		81,214,844	80,303,069	911,775
負債・純資産合計		129,169,716	128,299,885	869,831

[表 1-3]

市民1人あたりの貸借対照表

				(単位：万円)			
【資産の部】	H21	H20	【負債の部】	H21	H20	資産を取得するための財源の内訳	将来の世代の負担する額
1 公共資産	196	193	1 固定負債	70	69		
有形固定資産	196	193	2 流動負債	8	8		
売却可能資産	0	0	負債合計	78	77		
2 投資等	9	9	【純資産の部】	H21	H20		
3 流動資産	5	4	純資産合計	132	129		
資産合計	210	206	負債・純資産合計	210	206		

●普通会計貸借対照表による金額です。

●市民1人あたりの金額は、各年度末における人口で計算しています。

平成21年度（H21）：6万1,592人（平成22年3月31日現在）

平成20年度（H20）：6万2,172人（平成21年3月31日現在）

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集処理などのように資産の形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とそ

の行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である市税や地方交付税は経常収益には含まないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために必要となる市税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表しているといえます。

平成21年度における京丹後市の経常行政コストの総額は、280億6,665万円です。市民1人あたりの額に換算すると約46万円で、前年度と比べ約4万円増えています。一方、経常収益は、11億4,812万円となっています。市民1人あたり約2万円で、前年度と同額でした。

このことから、平成21年度において行政サービスを提供するためには、使用料・手数料などのほかに269億1,852万円が必要だったことがわかります。市民1人あたりにすると約44万円を市税や地方交付税などで賄ったこととなります。前年度と比較して約4万円増えています。[表2-1、2-2]

[表2-1]

	(単位：千円)		差 引
	平成21年度	平成20年度	
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
経常行政コスト ①	28,066,648	26,263,794	1,802,854
1 人にかかるコスト	5,706,682	6,278,462	△ 571,780
(1)人件費	5,001,603	5,324,300	△ 322,697
(2)退職手当引当金繰入等	389,539	632,619	△ 243,080
(3)賞与引当金繰入額	315,540	321,543	△ 6,003
2 物にかかるコスト	9,855,157	9,558,508	296,649
(1)物件費	4,174,696	3,928,869	245,827
(2)維持補修費	349,999	319,550	30,449
(3)減価償却費	5,330,462	5,310,089	20,373
3 移転支出的なコスト	11,627,513	9,694,407	1,933,106
(1)社会保障給付	3,551,247	3,322,840	228,407
(2)補助金等	3,222,155	2,057,607	1,164,548
(3)他会計等への支出額	4,081,268	3,605,132	476,136
(4)他団体への公共資産整備補助金等	772,843	708,828	64,015
4 その他のコスト	877,296	732,417	144,879
(1)支払利息	643,609	677,918	△ 34,309
(2)回収不能見込計上額	233,687	54,499	179,188
経常収益 ②	1,148,124	1,181,878	△ 33,754
1 使用料・手数料	1,040,198	1,072,975	△ 32,777
2 分担金・負担金・寄附金	107,926	108,903	△ 977
純経常行政コスト (① - ②)	26,918,524	25,081,916	1,836,608

[表 2-2]

市民1人あたりの行政コスト計算書	(単位：万円)	
	H21	H20
経常行政コスト	46	42
1 人にかかるコスト（人件費など）	9	10
2 物にかかるコスト（物件費、維持補修費など）	16	15
3 移転支的コスト（扶助費、補助費等、繰出金など）	19	16
4 その他のコスト（地方債利息など）	2	1
経常収益	2	2
1 使用料・手数料	2	2
2 分担金・負担金・寄附金	0	0
(差引) 純経常行政コスト	44	40

●普通会計行政コスト計算書による金額です。

●市民1人あたりの金額は、各年度末における人口で計算しています。

平成21年度（H21）：6万1,592人（平成22年3月31日現在）

平成20年度（H20）：6万2,172人（平成21年3月31日現在）

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が1年間でどのように増減したかを示す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税及び地方交付税などの一般財源と国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト（一般財源などで賄わなければならないコスト）が減少要因として計上されることから1年間の純資産総額の変動状況が明らかになります。

資産形成に伴い受け入れた特定財源などもありますので単純に言えませんが、一般財源だけの収支でみると、平成21年度では、行政サービスを提供するために一般財源が269億1,852万円必要であったのに対し、それを賄うための一般財源（主に地方税や地方交付税）が204億827万円であったことがわかります。

平成21年度末の純資産総額は、812億1,484万円で、前年度末の純資産残高と比較すると9億1,177万円増加しています。[表3]

[表 3]

(単位：千円)

普通会計純資産変動計算書	平成21年度	平成20年度	差 引
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
期首純資産残高	80,303,069	81,545,742	△ 1,242,673
純経常行政コスト	△ 26,918,524	△ 25,081,916	△ 1,836,608
一般財源	20,408,270	20,397,736	10,534
地方税	5,621,168	5,912,159	△ 290,991
地方交付税	13,110,265	12,822,537	287,728
その他行政コスト充当財源	1,676,837	1,663,040	13,797
補助金等受入	7,648,024	3,689,573	3,958,451
臨時損益	△ 230,350	△ 248,066	17,716
災害復旧事業費	△ 239,801	△ 236,680	△ 3,121
公共資産除売却損益	12,470	16,678	△ 4,208
投資損失	△ 3,019	△ 28,064	25,045
資産評価替えによる変動額	4,355	0	4,355
期末純資産残高	81,214,844	80,303,069	911,775

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う歳計現金（資金）の流れを性質の異なる3つの活動（区分）に分けて表示した財務書類です。日常の行政活動に伴う資金収支を表した経常的収支の部、公共事業に伴う資金収支を表した公共資産整備収支の部、出資、貸付、基金の積み立てなどに伴う資金収支を表した投資・財務的収支の部の3つに分けて表示しています。期末資金残高は貸借対照表の歳計現金の額に一致します。

現金収支は、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、平成21年度中に歳計現金が1億7,048万円増加し、平成21年度末で9億9,604万円となっています。

ちなみに、この歳計現金を市民1人あたりの額に換算すると、平成21年度末の歳計現金は、市民1人あたり約1万円となります。前年度末の歳計現金残高と同額で、増減はありませんでした。[表4-1、4-2]

[表 4-1]

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	差 引
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
普通会計資金収支計算書			
1 経常的収支の部 ①	8,260,464	6,527,603	1,732,861
【支出】 人件費、物件費、社会保障給付、補助金、事務費繰出ほか	20,901,590	19,398,051	1,503,539
【収入】 地方税、地方交付税、国府補助金ほか	29,162,054	25,925,654	3,236,400
2 公共資産整備収支の部 ②	△ 2,478,729	△ 836,654	△ 1,642,075
【支出】 公共資産整備支出、建設繰出ほか	7,245,953	4,320,581	2,925,372
【収入】 地方債、国府補助金ほか	4,767,224	3,483,927	1,283,297
3 投資・財務的収支の部 ③	△ 5,611,260	△ 5,354,756	△ 256,504
【支出】 貸付金、基金積立額、地方債償還額、公債費繰出ほか	6,808,790	6,223,473	585,317
【収入】 貸付金回収額、地方債、公共資産等売却収入ほか	1,197,530	868,717	328,813
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額 ④ (①+②+③)	170,475	336,193	△ 165,718
期首歳計現金残高 ⑤	825,569	489,376	336,193
期末歳計現金残高 ④+⑤	996,044	825,569	170,475

[表 4-2]

(単位：万円)

	市民1人あたりの資金収支計算書	
	H21	H20
期首歳計現金残高	1	1
1 経常的収支の部 (日常の行政活動に伴う資金収支)	13	10
人件費、物件費などの支出	34	31
市税や手数料などの収入	47	41
2 公共資産整備収支の部 (公共事業に伴う資金収支)	△ 4	△ 1
公共資産の整備の支出	12	7
その財源となっている市債や補助金などの収入	8	6
3 投資・財務的収支の部 (投資活動や財務活動に伴う資金収支)	△ 9	△ 9
出資、貸付、基金の積み立て、市債の返済などの支出	11	10
その財源となっている補助金、市債、貸付金元金の回収などの収入	2	1
平成21年度歳計現金増減額	0	0
期末歳計現金残高	1	1

●普通会計資金収支計算書による金額です。

●市民1人あたりの金額は、各年度末における人口で計算しています。

平成21年度 (H21) : 6万1,592人 (平成22年3月31日現在)

平成20年度 (H20) : 6万2,172人 (平成21年3月31日現在)

連結財務書類 4 表の概要

連結財務書類の対象となる会計や関係団体等の範囲については、前述したとおりですが、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示されている範囲に基づき連結財務書類を作成しています。

ここでは、一部事務組合や広域連合、第三セクターなど関連するすべての団体を連結した「連結財務書類」について説明します。

1 連結貸借対照表

平成 21 年度末における連結貸借対照表の資産総額は、2,012 億 8,418 万円となっています。普通会計と比較すると 721 億 1,446 万円多くなります。主に有形固定資産のうち公共下水道事業などが区分される生活インフラ・国土保全、水道事業及び病院事業などが区分される環境衛生が普通会計と比べ多くなっています。資産総額を市民のみなさん 1 人あたりの額に換算すると約 327 万円となります。また、将来世代が負担する額を示す負債合計は、931 億 3,469 万円となり、市民のみなさん 1 人あたりの額に換算すると約 151 万円となります。[表 5-1、5-2、5-3]

[表 5-1]

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】	連結	京丹後市全体	普通会計
1 公共資産	189,059,623	188,337,916	120,521,383
(1) 有形固定資産	188,877,557	188,157,353	120,341,343
①生活インフラ・国土保全	72,116,584	71,997,553	36,953,148
②教育	25,022,010	24,958,034	24,958,034
③福祉	6,600,559	6,584,124	6,451,238
④環境衛生	35,514,362	35,479,827	11,487,931
⑤産業振興	31,417,473	30,933,825	22,287,002
⑥消防	2,652,434	2,652,434	2,652,434
⑦総務	15,554,135	15,551,556	15,551,556
(2) 無形固定資産	2,026	523	0
(3) 売却可能資産	180,040	180,040	180,040
2 投資等	5,905,241	5,831,681	5,664,280
(1) 投資及び出資金	225,417	363,167	1,438,867
(2) 貸付金	1,048,953	1,047,307	1,044,307
(3) 基金等	4,514,737	4,307,819	3,123,805
(4) 長期延滞債権	888,534	885,675	395,609
(5) 回収不能見込額	△ 772,400	△ 772,287	△ 338,308
3 流動資産	6,256,169	5,615,739	2,984,053
(1) 資金	5,024,117	4,434,747	2,956,026
(2) 未収金	1,171,594	1,157,613	125,667
(3) 販売用不動産	42,773	42,773	0
(4) その他	293,092	255,968	0
(5) 回収不能見込額	△ 275,407	△ 275,362	△ 97,640
4 繰延勘定	63,146	62,327	0
資産合計	201,284,179	199,847,663	129,169,716

[表 5-2]

(単位：千円)

【負債の部】	連結	京丹後市全体	普通会計
1 固定負債	84,850,559	84,469,984	42,991,486
(1) 地方債	75,536,659	75,536,659	37,196,238
①普通会計地方債	37,196,238	37,196,238	37,196,238
②公営事業地方債	38,340,421	38,340,421	0
(2) 関係団体	376,455	0	0
①一部事務組合・広域連合地方債	1,129	0	0
②地方三公社長期借入金	236,623	0	0
③第三セクター等長期借入金	138,703	0	0
(3) 長期未払金	458	0	0
(4) 退職手当等引当金	8,936,987	8,933,325	5,795,248
2 流動負債	8,284,126	8,217,321	4,963,386
(1) 翌年度償還予定額	6,526,197	6,523,534	4,647,846
①地方公共団体	6,523,534	6,523,534	4,647,846
②関係団体	2,663	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	830,000	830,000	0
(3) 未払金	392,975	378,695	0
(4) 賞与引当金	476,515	476,019	315,540
(5) その他	58,439	9,073	0
負債合計	93,134,685	92,687,305	47,954,872
【純資産の部】	連結	京丹後市全体	普通会計
純資産合計	108,149,494	107,160,358	81,214,844
負債・純資産合計	201,284,179	199,847,663	129,169,716

[表 5-3]

市民1人あたりの連結貸借対照表

(単位：万円)

【資産の部】		【負債の部】		資産を取得するための財源の内訳
1 公共資産	307	1 固定負債	138	
有形固定資産	307	2 流動負債	13	
売却可能資産	0	負債合計	151	
2 投資等	10	【純資産の部】		過去や現在の世代が既に負担した額
3 流動資産	10	純資産合計	176	
資 産 合 計	327	負債・純資産合計	327	

●連結貸借対照表による金額です。

●市民1人あたりの金額は、平成21年度末における人口で計算しています。
6万1,592人（平成22年3月31日現在）

2 連結行政コスト計算書

平成 21 年度における連結行政コスト計算書での経常行政コストの総額は、549 億 8,221 万円です。市民 1 人あたりの額に換算すると約 89 万円となります。一方、経常収益は、189 億 6,790 万円で、市民 1 人あたり約 31 万円となっています。

このことから、平成 21 年度において行政サービスを提供するためには、使用料・手数料や事業収益などのほかに 360 億 1,431 万円が必要だったことがわかります。市民 1 人あたりにすると約 58 万円を市税などで賄ったこととなります。[表 6-1、6-2]

[表 6-1]

自	平成21年4月1日
至	平成22年3月31日

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結	京丹後市全体	普通会計
経常行政コスト ①	54,982,211	47,497,629	28,066,648
1 人にかかるコスト	10,330,395	10,207,842	5,706,682
(1)人件費	9,042,927	8,921,295	5,001,603
(2)退職手当引当金繰入等	811,284	810,528	389,539
(3)賞与引当金繰入額	476,184	476,019	315,540
2 物にかかるコスト	15,377,626	15,463,124	9,855,157
(1)物件費	7,338,651	7,462,977	4,174,696
(2)維持補修費	541,061	533,470	349,999
(3)減価償却費	7,497,914	7,466,677	5,330,462
3 移転支出的なコスト	26,685,880	19,875,921	11,627,513
(1)社会保障給付	20,071,600	12,489,932	3,551,247
(2)補助金等	5,863,781	5,998,401	3,222,155
(3)他会計等への支出額	0	614,745	4,081,268
(4)他団体への公共資産整備補助金等	750,499	772,843	772,843
4 その他のコスト	2,588,310	1,950,742	877,296
(1)支払利息	1,442,619	1,441,605	643,609
(2)回収不能見込計上額	517,668	517,674	233,687
(3)その他行政コスト	628,023	△ 8,537	0
経常収益 ②	18,967,897	15,143,844	1,148,124
1 使用料・手数料	1,042,958	1,040,843	1,040,198
2 分担金・負担金・寄附金	7,667,190	4,135,595	107,926
3 保険料	2,509,961	2,509,961	0
4 事業収益	7,320,256	7,088,553	0
5 その他特定行政サービス収入	427,532	368,892	0
6 他会計補助金等	0	0	0
純経常行政コスト (① - ②)	36,014,314	32,353,785	26,918,524

[表 6-2]

市民1人あたりの連結行政コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：万円)

経常行政コスト	89
1 人にかかるコスト（人件費など）	17
2 物にかかるコスト（物件費、維持補修費など）	25
3 移転支出的なコスト（扶助費、補助費等など）	43
4 その他のコスト（地方債利息など）	4
経常収益	31
1 使用料・手数料	2
2 分担金・負担金・寄附金	12
3 保険料	4
4 事業収益	12
5 その他特定行政サービス収入	1
(差引) 純経常行政コスト	58

●連結行政コスト計算書による金額です。

●市民1人あたりの金額は、平成21年度末における人口で計算しています。
6万1,592人（平成22年3月31日現在）

3 連結純資産変動計算書

平成21年度末における純資産残高は、1,081億4,949万円で、前年度末と比較すると7億1,924万円増加しています。1年間の純資産の動きは次のとおりです。[表7]

[表 7]

連結純資産変動計算書

自	平成21年4月1日
至	平成22年3月31日

(単位：千円)

	連結	京丹後市全体	普通会計
期首純資産残高	107,430,247	106,112,247	80,303,069
純経常行政コスト	△ 36,014,314	△ 32,353,785	△ 26,918,524
一般財源	20,414,159	20,408,270	20,408,270
地方税	5,621,168	5,621,168	5,621,168
地方交付税	13,110,265	13,110,265	13,110,265
その他行政コスト充当財源	1,682,726	1,676,837	1,676,837
補助金等受入	16,395,485	13,092,417	7,648,024
臨時損益	△ 248,112	△ 248,098	△ 230,350
災害復旧事業費	△ 239,801	△ 239,801	△ 239,801
公共資産除売却損益	△ 5,292	△ 5,278	12,470
投資損失	△ 3,019	△ 3,019	△ 3,019
出資の受入・新規設立	40,300	0	0
資産評価替えによる変動額	4,354	4,354	4,355
無償受贈資産受入	505	505	0
その他	126,870	144,448	0
期末純資産残高	108,149,494	107,160,358	81,214,844

4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書では、平成21年度中に資金（普通会計でいう歳計現金）が9億9,598万円増加し、平成21年度末で50億2,412万円となっています。

平成21年度末の資金残高を市民1人あたりの額に換算すると、市民1人あたり約8万円となります。 [表8-1、8-2]

[表8-1]

連結資金収支計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位：千円)

	連結	京丹後市全体	普通会計
1 経常的収支の部 ①	9,357,076	9,245,104	8,260,464
2 公共資産整備収支の部 ②	△ 2,218,357	△ 2,302,023	△ 2,478,729
3 投資・財務的収支の部 ③	△ 6,142,743	△ 6,078,699	△ 5,611,260
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額 ④ (①+②+③)	995,976	864,382	170,475
期首資金残高 ⑤	4,029,646	3,570,365	825,569
経費負担割合変更に伴う差額 ⑥	△ 1,505	0	0
期末資金残高 ④+⑤+⑥	5,024,117	4,434,747	996,044

[表8-2]

市民1人あたりの連結資金収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：万円)

期首資金残高	7
1 経常的収支の部（日常の行政活動に伴う資金収支）	15
2 公共資産整備収支の部（公共事業に伴う資金収支）	△ 4
3 投資・財務的収支の部（投資活動や財務活動に伴う資金収支）	△ 10
平成21年度歳計現金増減額	1
期末資金残高	8

●連結資金収支計算書による金額です。

●市民1人あたりの金額は、平成21年度末における人口で計算しています。
6万1,592人（平成22年3月31日現在）

[参考] 資料編

普通会計財務書類 4 表

地方公共団体全体の財務書類 4 表

連結財務書類 4 表

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 37,196,238	
生活インフラ・国土保全	36,953,148	(2) 長期未払金	
教育	24,958,034	物件の購入等 0	
福祉	6,451,238	債務保証又は損失補償 0	
環境衛生	11,487,931	その他 0	
産業振興	22,287,002	長期未払金計 0	
消防	2,652,434	(3) 退職手当引当金 5,795,248	
総務	15,551,556	(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産計	120,341,343	固定負債合計 42,991,486	
(2) 売却可能資産	180,040	2 流動負債	
公共資産合計	120,521,383	(1) 翌年度償還予定地方債 4,647,846	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
投資及び出資金	1,540,191	(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
投資損失引当金	101,324	(5) 賞与引当金 315,540	
投資及び出資金計	1,438,867	流動負債合計 4,963,386	
(2) 貸付金	1,044,307	負債合計 47,954,872	
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 25,715,111	
その他特定目的基金	2,090,819	2 公共資産等整備一般財源等 71,149,785	
土地開発基金	378,873	3 その他一般財源等 15,655,328	
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額 5,276	
退職手当組合積立金	654,113	純資産合計 81,214,844	
基金等計	3,123,805		
(4) 長期延滞債権	395,609		
(5) 回収不能見込額	338,308		
投資等合計	5,664,280		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,634,027		
減債基金	325,955		
歳計現金	996,044		
現金預金計	2,956,026		
(2) 未収金			
地方税	98,168		
その他	27,499		
回収不能見込額	97,640		
未収金計	28,027		
流動資産合計	2,984,053		
資産合計 129,169,716		負債・純資産合計 129,169,716	

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	1,839,902 千円
教育	202,258 千円
福祉	1,584,904 千円
環境衛生	920,397 千円
産業振興	5,515,436 千円
消防	44,734 千円
総務	1,419,693 千円
計	11,527,324 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	3,091,843 千円
地方債	2,262,294 千円
一般財源等	6,173,187 千円
計	11,527,324 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	492,815 千円
債務保証又は損失補償	225,140 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	747,825 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち27,884,550千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	72,258,675 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,844,084 千円	41,844,084 千円	
債務負担行為支出予定額	580,820 千円	0 千円	580,820 千円
公営事業地方債負担見込額	24,477,362 千円		24,477,362 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	14,730 千円		14,730 千円
退職手当負担見込額	5,341,679 千円	5,341,679 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	47,624,810 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,137,118 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,175,362 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	43,312,330 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,633,865 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は17,074,729千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は101,371,012千円です。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,796,201
生活インフラ・国土保全	36,824,660	(2) 長期未払金	
教育	25,382,933	物件の購入等	0
福祉	6,621,001	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	11,896,519	その他	0
産業振興	23,119,853	長期未払金計	0
消防	2,838,587	(3) 退職手当引当金	6,176,110
総務	13,025,829	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	119,709,382	固定負債合計	42,972,311
(2) 売却可能資産	213,279		
公共資産合計	119,922,661		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,702,962
投資及び出資金	1,882,735	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	101,324	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,781,411	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	762,924	(5) 賞与引当金	321,543
(3) 基金等		流動負債合計	5,024,505
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,887,638	負債合計	47,996,816
土地開発基金	378,856		
その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
退職手当組合積立金	1,029,043	1 公共資産等整備国県補助金等	25,505,788
基金等計	3,295,537	2 公共資産等整備一般財源等	70,328,043
(4) 長期延滞債権	374,353	3 その他一般財源等	15,530,762
(5) 回収不能見込額	224,725	4 資産評価差額	0
投資等合計	5,989,500	純資産合計	80,303,069
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,133,032		
減債基金	325,665		
歳計現金	825,569		
現金預金計	2,284,266		
(2) 未収金			
地方税	110,582		
その他	25,663		
回収不能見込額	32,787		
未収金計	103,458		
流動資産合計	2,387,724		
資産合計	128,299,885	負債・純資産合計	128,299,885

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	1,883,810 千円
教育	89,134 千円
福祉	1,639,499 千円
環境衛生	941,499 千円
産業振興	5,368,463 千円
消防	55,845 千円
総務	1,457,949 千円
計	11,436,199 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	2,945,602 千円
地方債	2,497,065 千円
一般財源等	5,993,532 千円
計	11,436,199 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	427,010 千円
債務保証又は損失補償	136,093 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	874,670 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,953,002千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	73,343,360 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,499,613 千円	41,499,613 千円	
債務負担行為支出予定額	707,309 千円	48244 千円	659,065 千円
公営事業地方債負担見込額	25,967,750 千円		25,967,750 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	21,621 千円		21,621 千円
退職手当負担見込額	5,147,067 千円	5,147,067 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減減資産	46,006,362 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,882,954 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	906,814 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,216,594 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,336,998 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は16,942,613千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は96,040,550千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	5,001,603	17.8%	215,998	787,979	1,180,007	293,836	511,947	702,272	1,129,151	180,413			0
	(2)退職手当引当金繰入等	389,539	1.4%	14,308	55,470	105,502	24,909	44,179	56,755	85,028	3,388			0
	(3)賞与引当金繰入額	315,540	1.1%	11,045	51,029	77,761	18,473	32,691	45,988	66,594	11,958			0
	小 計	5,706,682	20.3%	241,351	894,478	1,363,270	337,218	588,816	805,015	1,280,773	195,759			0
2	(1)物件費	4,174,696	14.9%	145,779	951,443	575,641	1,326,840	356,988	162,541	645,445	10,011			8
	(2)維持補修費	349,999	1.2%	258,554	34,941	5,934	19,896	15,843	8,243	6,588	0			
	(3)減価償却費	5,330,462	19.0%	1,093,713	801,591	327,880	780,024	1,542,226	339,238	445,790				
	小 計	9,855,157	35.1%	1,498,046	1,787,975	909,455	2,126,760	1,915,057	510,022	1,097,823	10,011			8
3	(1)社会保障給付	3,551,247	12.7%		49,982	3,497,246	4,019							
	(2)補助金等	3,222,155	11.5%	9,844	133,763	337,318	81,529	1,132,775	80,114	1,445,855	957			0
	(3)他会計等への支出額	4,081,268	14.5%	526,000	0	1,988,430	1,270,158	280,000	16,680	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	772,843	2.8%	23,065	0	46,443	32,939	616,543	0	53,853				0
	小 計	11,627,513	41.4%	558,909	183,745	5,869,437	1,388,645	2,029,318	96,794	1,499,708	957			0
4	(1)支払利息	643,609	2.3%									643,609		
	(2)回収不能見込計上額	233,687	0.8%										233,687	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	877,296	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	643,609	233,687	0
経 常 行 政 コ ス ト a		28,066,648		2,298,306	2,866,198	8,142,162	3,852,623	4,533,191	1,411,831	3,878,304	206,727	643,609	233,687	8
(構 成 比 率)				8.2%	10.2%	29.0%	13.7%	16.2%	5.0%	13.8%	0.7%	2.3%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,040,198		29,680	20,962	490,323	411,932	1,837	1,055	23,754	0	6,009		0	54,646
2	分担金・負担金・寄附金 c	107,926		2,835	1,600	46,686	0	44,232	0	9,792	0	0		0	2,781
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,148,124		32,515	22,562	537,009	411,932	46,069	1,055	33,546	0	6,009		0	57,427
d / a		4.09%		1.4%	0.8%	6.6%	10.7%	1.0%	0.1%	0.9%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		26,918,524		2,265,791	2,843,636	7,605,153	3,440,691	4,487,122	1,410,776	3,844,758	206,727	637,600	233,687	8	57,427

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,303,069	25,505,788	70,328,043	15,530,762	0
純経常行政コスト	26,918,524			26,918,524	
一般財源					
地方税	5,621,168			5,621,168	
地方交付税	13,110,265			13,110,265	
その他行政コスト充当財源	1,676,837			1,676,837	
補助金等受入	7,648,024	1,572,184		6,075,840	
臨時損益					
災害復旧事業費	239,801			239,801	
公共資産除売却損益	12,470			12,470	
投資損失	3,019			3,019	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,914,797	1,914,797	
公共資産処分による財源増		0	39,436	38,515	921
貸付金・出資金等への財源投入			245,911	245,911	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		11	1,045,426	1,045,437	
減価償却による財源増		1,362,850	3,967,612	5,330,462	
地方債償還等に伴う財源振替			3,713,508	3,713,508	
資産評価替えによる変動額	4,355				4,355
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	81,214,844	25,715,111	71,149,785	15,655,328	5,276

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,718,617
物件費	4,174,696
社会保障給付	3,551,247
補助金等	3,222,155
支払利息	643,609
他会計等への事務費等充当財源繰出支	3,001,466
その他支出	589,800
支出合計	20,901,590
地方税	5,574,170
地方交付税	13,110,265
国県補助金等	5,706,494
使用料・手数料	1,015,940
分担金・負担金・寄附金	65,292
諸収入	137,748
地方債発行額	1,547,869
基金取崩額	175,837
その他収入	1,828,439
収入合計	29,162,054
経常的収支額	8,260,464

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,962,423
公共資産整備補助金等支出	772,843
他会計等への建設費充当財源繰出支	510,687
支出合計	7,245,953
国県補助金等	1,941,530
地方債発行額	2,690,331
基金取崩額	40,422
その他収入	94,941
収入合計	4,767,224
公共資産整備収支額	2,478,729

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	423,054
基金積立額	920,725
定額運用基金への繰出支	17
他会計等への公債費充当財源繰出支	724,415
地方債償還額	4,740,579
長期未払金支払支	0
支出合計	6,808,790
国県補助金等	0
貸付金回収額	139,427
基金取崩額	0
地方債発行額	847,300
公共資産等売却収入	50,985
その他収入	159,818
収入合計	1,197,530
投資・財務的収支額	5,611,260

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	170,475
期首歳計現金残高	825,569
期末歳計現金残高	996,044

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	35,126,808 千円
地方債発行額	5,085,500
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	34,956,333
地方債元利償還額	5,384,188
財政調整基金等積立額	501,285
基礎的財政収支	<u>970,448</u> 千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	71,997,553	普通会計地方債	37,196,238
教育	24,958,034	公営事業地方債	38,340,421
福祉	6,584,124	地方債計	75,536,659
環境衛生	35,479,827	(2) 長期未払金	0
産業振興	30,933,825	(3) 引当金	8,933,325
消防	2,652,434	(うち退職手当等引当金)	8,933,325
総務	15,551,556	(うちその他の引当金)	0
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	84,469,984
有形固定資産計	188,157,353		
(2) 無形固定資産	523	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	180,040	(1) 翌年度償還予定地方債	6,523,534
公共資産合計	188,337,916	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	830,000
		(3) 未払金	378,695
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	363,167	(5) 賞与引当金	476,019
(2) 貸付金	1,047,307	(6) その他	9,073
(3) 基金等	4,307,819	流動負債合計	8,217,321
(4) 長期延滞債権	885,675		
(5) その他	0	負債合計	92,687,305
(6) 回収不能見込額	772,287		
投資等合計	5,831,681	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	4,434,747		
(2) 未収金	1,157,613		
(3) 販売用不動産	42,773		
(4) その他	255,968		
(5) 回収不能見込額	275,362	純資産合計	107,160,358
流動資産合計	5,615,739		
4 繰延勘定	62,327		
資産合計	199,847,663	負債及び純資産合計	199,847,663

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,921,295	18.8%	335,581	787,979	1,884,566	3,375,673	525,660	702,272	1,129,151	180,413		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	810,528	1.7%	24,498	55,470	201,705	337,971	45,713	56,755	85,028	3,388		0
	(3)賞与引当金繰入額	476,019	1.0%	18,948	51,029	89,609	158,306	33,586	45,988	66,594	11,958		0
	小計	10,207,842	21.5%	379,027	894,478	2,175,880	3,871,950	604,958	805,015	1,280,773	195,759		0
2	(1)物件費	7,462,977	15.7%	612,301	951,443	1,261,459	3,379,356	440,413	162,541	645,445	10,011		8
	(2)維持補修費	533,470	1.1%	283,913	34,941	15,551	161,872	22,362	8,243	6,588	0		
	(3)減価償却費	7,466,677	15.7%	2,060,165	801,591	340,489	1,671,078	1,808,326	339,238	445,790	0		
	小計	15,463,124	32.6%	2,956,379	1,787,975	1,617,499	5,212,306	2,271,101	510,022	1,097,823	10,011	0	8
3	(1)社会保障給付	12,489,932	26.3%		49,982	12,435,931	4,019						
	(2)補助金等	5,998,401	12.6%	25,099	133,763	3,091,389	85,995	1,135,229	80,114	1,445,855	957		0
	(3)他会計等への支出額	614,745	1.3%	0	0	614,745	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	772,843	1.6%	23,065	0	46,443	32,939	616,543	0	53,853	0		0
	小計	19,875,921	41.8%	48,164	183,745	16,188,508	122,953	1,751,772	80,114	1,499,708	957		0
4	(1)支払利息	1,441,605	3.0%								1,441,605		
	(2)回収不能見込計上額	517,674	1.1%									517,674	
	(3)その他行政コスト	8,537	0.0%	233,547	0	109,591	120,341	4,922	0	0	0		0
	小計	1,950,742	4.1%	233,547	0	109,591	120,341	4,922	0	0	1,441,605	517,674	0
経常行政コスト a	47,497,629		3,150,023	2,866,198	20,091,478	9,327,550	4,622,909	1,395,151	3,878,304	206,727	1,441,605	517,674	8
(構成比率)			6.6%	6.0%	42.3%	19.6%	9.7%	2.9%	8.2%	0.4%	3.0%	1.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,040,843		29,680	20,962	490,968	411,932	1,837	1,055	23,754	0	6,009		0	54,646
2 分担金・負担金・寄附金	4,135,595		82,093	1,600	3,974,327	19,658	45,344	0	9,792	0	0		0	2,781
3 保険料	2,509,961				2,509,961									
4 事業収益	7,088,553		246,491	0	963,547	5,789,587	88,928	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	368,892		48,103	0	253,099	67,479	211	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	15,143,844		406,367	22,562	8,191,902	6,288,656	136,320	1,055	33,546	0	6,009		0	57,427
b/a	31.9%		12.9%	0.8%	40.8%	67.4%	2.9%	0.1%	0.9%	0.0%	0.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	32,353,785		2,743,656	2,843,636	11,899,576	3,038,894	4,486,589	1,394,096	3,844,758	206,727	1,435,596	517,674	8	57,427

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	106,112,247	46,264,375	78,735,070	0	18,896,166	8,968
純経常行政コスト	32,353,785				32,353,785	
一般財源						
地方税	5,621,168				5,621,168	
地方交付税	13,110,265				13,110,265	
その他行政コスト充当財源	1,676,837				1,676,837	
補助金等受入	13,092,417	2,777,701			10,314,716	
臨時損益						
災害復旧事業費	239,801				239,801	
公共資産除売却損益	5,278				5,278	
投資損失	3,019				3,019	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,178,078		2,178,078	
公共資産処分による財源増		0	116,921		116,000	921
貸付金・出資金等への財源投入		0	554,946		554,946	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		9,056	1,856,212		1,865,268	0
減価償却による財源増		1,950,122	5,509,923		7,460,045	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,556,627		5,556,627	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	4,354					4,354
無償受贈資産受入	505					505
その他	144,448	1,781	0	0	146,229	0
期末純資産残高	107,160,358	47,081,117	79,541,665	0	19,477,172	14,748

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,006,507
物件費	7,448,999
社会保障給付	12,489,932
補助金等	5,998,401
支払利息	1,441,605
その他支出	1,301,846
支出合計	38,687,290
地方税	5,574,170
地方交付税	13,110,265
国県補助金等	9,945,370
使用料・手数料	1,018,537
分担金・負担金・寄附金	4,089,574
保険料	2,459,179
事業収入	7,067,036
諸収入	409,165
地方債発行額	1,697,869
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	638,112
その他収入	1,923,117
収入合計	47,932,394
経常的収支額	9,245,104

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,384,653
公共資産整備補助金等支出	772,843
その他支出	84
支出合計	11,157,580
国県補助金等	3,040,778
地方債発行額	5,499,931
長期借入金借入額	0
基金取崩額	42,422
その他収入	272,426
収入合計	8,855,557
公共資産整備収支額	2,302,023

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	426,054
基金積立額	660,579
定額運用基金への繰出支出	17
地方債償還額	1,878,465
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	10,000
長期未払金支払支出	4,740,579
収益事業純支出	0
その他支出	12,400
支出合計	7,728,094
国県補助金等	23,958
貸付金回収額	139,427
基金取崩額	114,045
地方債発行額	1,160,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	50,985
収益事業純収入	0
その他収入	160,180
収入合計	1,649,395
投資・財務的収支額	6,078,699

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	864,382
期首資金残高	3,570,365
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,434,747

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	72,116,584	普通会計地方債	37,196,238
教育	25,022,010	公営事業地方債	38,340,421
福祉	6,600,559	地方公共団体計	75,536,659
環境衛生	35,514,362	(2) 関係団体	
産業振興	31,417,473	一部事務組合・広域連合地方債	1,129
消防	2,652,434	地方三公社長期借入金	236,623
総務	15,554,135	第三セクター等長期借入金	138,703
収益事業	0	関係団体計	376,455
その他	0	(3) 長期未払金	458
有形固定資産計	188,877,557	(4) 引当金	8,936,987
(2) 無形固定資産	2,026	(うち退職手当等引当金)	8,936,987
(3) 売却可能資産	180,040	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	189,059,623	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	84,850,559
(1) 投資及び出資金	225,417	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,048,953	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,514,737	地方公共団体	6,523,534
(4) 長期延滞債権	888,534	関係団体	2,663
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	6,526,197
(6) 回収不能見込額	772,400	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	830,000
投資等合計	5,905,241	(3) 未払金	392,975
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	5,024,117	(5) 賞与引当金	476,515
(2) 未収金	1,171,594	(6) その他	58,439
(3) 販売用不動産	42,773	流動負債合計	8,284,126
(4) その他	293,092	負債合計	93,134,685
(5) 回収不能見込額	275,407	[純資産の部]	
流動資産合計	6,256,169	純資産合計	108,149,494
4 繰延勘定	63,146	負債及び純資産合計	201,284,179
資産合計	201,284,179		

連結

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	9,042,927	16.4%	351,454	807,364	1,887,528	3,379,273	586,515	702,272	1,148,012	180,509		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	811,284	1.5%	24,498	55,470	201,705	337,971	45,713	56,755	85,784	3,388		0	
	(3)賞与引当金繰入額	476,184	0.9%	18,952	51,031	89,610	158,306	33,587	45,988	66,751	11,958		0	
	小計	10,330,395	18.8%	394,904	913,865	2,178,843	3,875,550	665,814	805,015	1,300,547	195,855		0	
2	(1)物件費	7,338,651	13.3%	591,321	810,718	1,194,303	3,383,216	529,613	162,541	658,115	8,816		8	
	(2)維持補修費	541,061	1.0%	286,634	35,042	15,551	164,255	24,748	8,243	6,588	0			
	(3)減価償却費	7,497,914	13.6%	2,060,432	801,665	340,578	1,677,822	1,830,876	339,238	447,303	0			
	小計	15,377,626	28.0%	2,938,387	1,647,425	1,550,432	5,225,293	2,385,237	510,022	1,112,006	8,816	0	8	
3	(1)社会保障給付	20,071,600	36.5%		49,982	20,017,599	4,019							
	(2)補助金等	5,863,781	10.7%	25,511	108,069	2,550,970	87,341	1,106,358	80,114	1,904,482	936		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	750,499	1.4%	23,065	0	46,443	32,939	594,199	0	53,853	0		0	
	小計	26,685,880	48.5%	48,576	158,051	22,615,012	124,299	1,700,557	80,114	1,958,335	936		0	
4	(1)支払利息	1,442,619	2.6%								1,442,619			
	(2)回収不能見込計上額	517,668	0.9%									517,668		
	(3)その他行政コスト	628,023	1.1%	255,290	11,988	341,013	120,681	169,882	0	263,725	0		0	
	小計	2,588,310	4.7%	255,290	11,988	341,013	120,681	169,882	0	263,725	0	1,442,619	517,668	
経常行政コスト a				3,126,577	2,707,353	26,685,300	9,345,823	4,921,490	1,395,151	4,634,613	205,607	1,442,619	517,668	8
(構成比率)				5.7%	4.9%	48.5%	17.0%	9.0%	2.5%	8.4%	0.4%	2.6%	0.9%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	1,042,958		29,680	20,962	490,968	411,932	1,837	1,055	24,555	0	6,009		0	55,960
2	分担金・負担金・寄附金	7,667,190		82,096	1,600	7,513,858	19,658	48,017	0	4,892	0	0		0	2,931
3	保険料	2,509,961				2,509,961									
4	事業収益	7,320,256		198,108	1,356	960,850	5,814,859	364,457	0	19,374	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	427,532		78,153	760	257,343	67,494	12,112	0	11,670	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
経常収益 b				388,037	24,678	11,732,980	6,313,943	426,423	1,055	21,743	0	6,009		0	53,029
b/a				12.4%	0.9%	44.0%	67.6%	8.7%	0.1%	0.5%	0.0%	0.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b				2,738,540	2,682,675	14,952,320	3,031,880	4,495,067	1,394,096	4,612,870	205,607	1,436,610	517,668	8	53,029

連結

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	107,430,247	46,401,038	78,930,403	35,986	17,944,348	8,968
純経常行政コスト	36,014,314				36,014,314	
一般財源						
地方税	5,621,168				5,621,168	
地方交付税	13,110,265				13,110,265	
その他行政コスト充当財源	1,682,726				1,682,726	
補助金等受入	16,395,485	2,777,705			13,617,780	
臨時損益						
災害復旧事業費	239,801				239,801	
公共資産除売却損益	5,292				5,292	
投資損失	3,019				3,019	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,166,179		2,166,179	
公共資産処分による財源増		0	158,296		157,375	921
貸付金・出資金等への財源投入		0	556,626		556,626	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		9,056	1,857,101		1,866,157	0
減価償却による財源増		1,956,883	5,534,262		7,491,145	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,599,819		5,599,819	
出資の受入・新規設立	40,300			40,300	0	
資産評価替えによる変動額	4,354					4,354
無償受贈資産受入	505					505
その他	126,870	1,778	16,583	0	145,231	0
期末純資産残高	108,149,494	47,211,026	79,686,785	76,286	18,837,551	14,748

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,129,219
物件費	7,336,302
社会保障給付	20,071,600
補助金等	5,872,775
支払利息	1,442,619
その他支出	1,375,261
支出合計	46,227,776
地方税	5,574,170
地方交付税	13,110,265
国県補助金等	13,248,434
使用料・手数料	1,020,652
分担金・負担金・寄附金	7,630,163
保険料	2,459,179
事業収入	7,286,085
諸収入	415,051
地方債発行額	1,697,869
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,163,915
その他収入	1,979,069
収入合計	55,584,852
経常的収支額	9,357,076

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,305,641
公共資産整備補助金等支出	750,499
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	104,782
その他支出	84
支出合計	11,161,006
国県補助金等	3,040,782
地方債発行額	5,499,931
長期借入金借入額	87,085
基金取崩額	42,422
その他収入	272,429
収入合計	8,942,649
公共資産整備収支額	2,218,357

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	426,054
基金積立額	723,773
定額運用基金への繰出支出	17
地方債償還額	1,879,380
長期借入金返済額	42,278
短期借入金減少額	10,000
長期未払金支払支出	4,740,609
収益事業純支出	0
その他支出	12,400
支出合計	7,834,711
国県補助金等	23,958
貸付金回収額	139,875
基金取崩額	114,045
地方債発行額	1,160,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	50,985
収益事業純収入	0
その他収入	202,305
収入合計	1,691,968
投資・財務的収支額	6,142,743

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	995,976
期首資金残高	4,029,646
経費負担割合変更に伴う差額	1,505
期末資金残高	5,024,117